

31. 東南アジア地域研究研究所

(1) 東南アジア地域研究研究所の研究目的と特徴	・ ・	31-2
(2) 「研究の水準」の分析	・ ・ ・ ・ ・	31-3
分析項目Ⅰ 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	31-3
分析項目Ⅱ 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	31-12
【参考】データ分析集 指標一覧	・ ・ ・ ・ ・	31-14

京都大学東南アジア地域研究研究所

(1) 東南アジア地域研究研究所の研究目的と特徴

京都大学東南アジア地域研究研究所は、2017年1月に旧東南アジア研究所と旧地域研究統合情報センターが統合して新設された。

- 1) 旧東南アジア研究所は1965年、日本における地域研究のパイオニア機関として官制化・設立された東南アジア研究センターを前身とする。フィールドワークを重視し、人間と自然・環境との関わりを共同研究によって総合的に明らかにするため、人文・社会科学のみならず農学、理学、医学も参加する文理融合型学際研究を設立当初から目指してきた。一方、旧地域研究統合情報センターは、2006年4月に地域研究における情報資源を統合して共有化システムを構築し、世界諸地域を対象とする相関型地域研究を学際的に行うことを目的に、全国の地域研究関連組織や研究者コミュニティの拠点として創設された。
- 2) 統合による新設研究所は、多分野・多国籍の研究者が協働してフィールド調査に基づく文理融合的な包括的視野のもとで、東南アジア地域を中心にしつつ、他地域をも視野に入れ、人間社会の自然・環境の長期にわたる変化・変動の過程を総合的に研究し、調和ある共存のために、現代社会の解決すべき具体的な問題群に取り組むことを目指して、地域やディシプリンを越境した独創性の高い研究を構築する。
- 3) 研究交流ネットワークを国内外に戦略的に整備し、共同研究を促進している。国内では、地域研究コンソーシアムの事務局、国際的には、2013年に先導して立ち上げた国際的な東南アジア研究コンソーシアム (Consortium of Southeast Asian Studies in Asia) の中核を担ってきた。また、国内外からポストドク研究者を多く雇用し、あるいは称号付与により所属を与え、次世代育成と連携に努めている。
- 4) 研究所の資源を国内外の多くの研究者の利用に供し、共同研究を進めている。アジア随一の東南アジア諸語コレクション等の特色ある蔵書や、地図・画像情報、様々な地域関連DBの蓄積を有する。
- 5) 過去20年の間に、重点領域研究「総合的地域研究の手法確立-世界と地域の共存パラダイムを求めて」(1993-1996)、COE形成推進「アジア・アフリカにおける地域編成-原型・変容・転成」(1998-2002)、グローバルCOEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」(2006-2011)等を主管部局として推進する他、地域情報学、越境感染症学、フィールド医学などの、地域研究における新学問領域を創出してきた。現在では、機能強化経費による「日ASEAN協働による超学際生存基盤研究の推進」(2016-2021)および、JSTのプロジェクト「日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点-持続可能開発研究の推進(2015-2020)」を進め、地域の問題解決に向け、異なる立場から当事者、研究者のみならず市民団体、行政、企業関係者との協働を諮ることを重視している。グローバルな課題に取り組み、自然環境と人類社会の持続的な共存に向けた展望を世界に発信していく「超学際研究」を目指している。

(2) 「研究の水準」の分析

分析項目 I 研究活動の状況

<必須記載項目 1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 5231-i1-1）
- ・ 共同利用・共同研究の実施状況が確認できる資料（別添資料 5231-i1-2～4）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 5231-i1-5）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 1) 2017年1月に、旧東南アジア研究所と、旧地域研究統合情報センターという2つの部局を統合して、新たに東南アジア地域研究研究所としてスタートした。組織構成は、関連地域、政治経済共生、社会共生、環境共生、グローバル生存基盤の5つの研究部門と、2つの客員部門、加えてASEAN 研究プラットフォーム、グローバル情報ネットワーク、及び共同利用・共同研究拠点活動を担う IPCR センター（「東南アジア研究の国際共同研究拠点」を担う）、CIRAS センター（「地域情報資源の共有化と関連型地域研究の推進拠点」を担う）の、合計4つのセンターによって構成する。新たな研究所が目指す文理融合研究により世界の喫緊な諸課題に対して、東南アジアを中心としつつ地域を超えた比較を視野に入れた研究を推進するために、この新しい体制を構築した。[1.1]
- 2) 図書室と地図・資料室、編集室、情報処理室の3室において、図書・情報・編集発信業務を担い、所内のみならず共同利用研究者や海外からの客員研究員の利用に供している。現地連絡事務所をバンコク（1963年設立）、ジャカルタ（1970年設立）にそれぞれ置き、駐在員が常駐して現地における連絡・ネットワーキング業務にあたっている。研究支援については、統合に伴い、3つの支援室を駆動させ、プロジェクト実務、国際交流や協働、広報などを担当しており、人員を随時補強している。また、支援員を東南アジアで実施するセミナー等に派遣し、海外研修の機会としている。[1.1]
- 3) 外国人の教員（教授2名、准教授3名）、研究員、客員教員とともに所の運営を円滑にするため、会議等は必要に応じて英語で実施し、業務やメール連絡も日英両語で実施している。[1.1]
- 4) 男女共同参画委員会を設け、所員のワークライフバランスに考慮した会議スケジュール、空間利用の提言を実施し、所内に休憩室や育児スペースを設けている。（別添資料 5231-i1-6）[1.1]
- 5) 所内 IR 室にて、統合後の人事選考および業績評価に関する新しい内規を策定し、人事や業績評価をこれに基づいて実施しており、毎年、自己点検評価報告を年度末に作成している。研究公正委員会を所内に設け、E ラーニングの実施を促すなど、学内の指針に従いつつ、所員の意識向上に努めている。また、必要に応じてハラスメント研修を実施している。（別添資料 5231-i1-7～8）[1.1]

以上の通り、両研究所が設立以来蓄積してきた研究成果とリソースを利用しつつ、統合

後は新たな組織のもとで研究を推進している。

＜必須記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上＞

【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料
(別添資料 5231-i2-1~10)
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料
(別添資料 5231-i2-11~12)
- ・ 博士の学位授与数(課程博士のみ) (入力データ集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 1) 個々の教員の研究に関しては推進方策として、外部資金によるプロジェクト申請を奨励するために若手を中心とする所内申請予定者のためのアドバイスを開催し、科研費の申請などの支援を実施している。[2.1]
- 2) 所全体で取り組む大型のプロジェクトとして、機能強化経費による「日 ASEAN 協働による超学際生存基盤研究の推進」を実施し、そのもとで学際研究を推進するとともに、社会的な課題に対応して、学術を超えて実践者、特に行政、ビジネスコミュニティや市民社会と有機的に接合する超学際研究を推進している。このような協働により、地域のリアリティに根差した課題と問題解決のための「知」をくみ上げることを目指している。本プロジェクトでは、国際公募により優秀な若手ポスドク研究者を2年ごとに2名ずつ雇用しており、プロジェクトの趣旨に合った超学際的アプローチを積極的に取り入れる若手研究者を確保し、育成してきた。2016年度以来6名を雇用し、既に1名は海外に職を得ている。[2.1, 2.2]
- 3) 若手ポスドク研究者については、上述の機能強化経費のほかに、組織統合に伴い機能強化促進費(「組織統合による革新的生存基盤研究の体制整備」令和2年度より基幹経費化が決定)に採択されており、この経費により更にポスドク研究員を国際公募で3名2年ずつ雇用しており、こちらは2016年度以来5名を雇用している。これ以外にも、日本学術振興会特別研究員や学内白眉センター研究員(または助教)、機関研究員、など所内外や様々なプロジェクトにより雇用関係にある研究員、称号付与による連携研究員も多数所属しており(2019年度現在、ポスドク総数37名、うち7名が外国人)、研究室を共有することで相互に切磋琢磨し議論する環境を整えている。[2.2]
- 4) 新たな人事案件による人材探索については、定員内教員も含め広く公募し、一部は国際公募を実施してスカイプを用いたインタビューにより厳正に選考し、雇用している。令和元年について特筆すべきは、国際公募によりオックスフォード大学のチェアード・プロフェッサーによる応募があり、教授として採用が決まった(令和2年度着任予定)。上述のとおり、今期中も多くの有望な研究者を確保している。助教については5年任期(1度の延長可能)としており、今期中に3名が就職、2名を新たに雇用了。また、他機関とのクロスアポイントメントにより、准教授1名を週4日先方、1日当研究所として雇用し、この4日分で特定助教を1名雇用了。[2.2]

<必須記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料（総合融合系）（別添資料 5231-i3-1）
- ・ 指標番号 41～42（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 1) 定員内教員による論文や著書の数は、ここ数年やや減少傾向にある。これは主に、この4年間に退職を迎えた複数名のベテラン教員の業績が勘定されておらず、また、新たに加わった教員の業績については、着任後のもののみをカウントしていることにもよっている。新任の理系を中心とする若手教員の成果はまだベテランの数値にまでは至らないということも要因である。英語投稿論文の執筆や、長期的な視野での研究が実施されており、成果が待たれる。 [3.0]
- 2) 海外学会での口頭発表には、若手を含め、積極的な参加がみられる。特に 2017 年タイ・チュラーロンコーン大学、2019 年台北で開催された SEASIA（アジアにおける東南アジア研究）の大会には、それぞれ 12 名、15 名の発表者が赴いた。また、2019 年の International Convention of Asian Scholars（オランダ、ライデン）にも、若手を中心に多くの参加者を派遣したほか、2019 年 EUROSEAS（ヨーロッパ東南アジア学会ベルリンにて開催）では、ハウ教授が基調講演を担当し、こちらも若手が積極的に参加し口頭発表を行った。こうした学会出席は、所内のプロジェクト等経費によって一部支援している。 [3.0]
- 3) 出版されたものについては、質的には大いに見るべきものがあり、下記、研究業績欄にあるように、受賞作も多い。地域研究分野での大平正芳記念賞や、大同生命地域研究賞（2名）、学士院賞、文化人類学会賞、地域研究コンソーシアム研究企画賞、フィリピンの National Book Award に3作、受賞しており、また経済学分野に関する日本経済新聞・日経図書文化賞（日本経済新聞）とエコノミスト賞（毎日新聞）にも最終選考候補にノミネートされるなど、評価の高い単著が多く、今期、受賞が相次いだ。自然科学分野でも、地域医療に関わる多数の論考とフィールド医学の実践的な活動に対して保健文化賞を受賞した。 [3.0]
- 4) 特許には、細菌感染症の成果として、殺菌処理された肉塊の製造方法（特許番号:2018157770、2018年10月11日）がある。肉塊の殺菌方法について、従来の加熱殺菌法とは異なる新しい方法を開発したもので、これにより従来法よりも良好な殺菌効果を得ることに成功した。厚生労働省の定める衛生規格基準を満たす殺菌処理を実施するために、ユッケなどの生食用肉の消費者への提供が困難になっており、本発明の普及により、現在よりもさらに安全に、生食用肉を消費者に提供することが可能になるもので、特許公開以降も改良を重ねてきた。 [3.0]

<必須記載項目4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 25～40、43～46（データ分析集）

京都大学東南アジア地域研究研究所 研究活動の状況

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 1) 本研究所に2016-2019年度の4年間に交付された基幹運営費(一般運営費)は当初配分額で675,197千円である。これに対し概算要求の機能強化促進費・機能強化経費(2016-2021年度)による所内の共同プロジェクトは、共同利用・共同研究の2つの拠点経費、ASEAN 研究に関わるプロジェクト、組織統合の機能強化の計4件があり、合計で355,540千円(基幹運営費の52.7%)である。これら概算要求による共同プロジェクトのうち3件については、第3期中に経費が目減りし、プロジェクト運営の調整を余儀なくされているが、基幹運営費からのマッチング部分を増やし予定の活動継続に努めている。概算要求については、これらの他に2019年度に研究棟の改修の経費が認められ、8月から改修工事に入っている。[4.0]
- 2) 2015-2020年度の間、受託研究として受け入れている科学技術振興機構(JST)のプロジェクト(JASTIP, さくらサイエンスプラン)など、科研費等の外部資金による受託研究・補助金の受入総額は804,069千円(基幹運営費の119.1%)に上る。さくらサイエンスプランによる受け入れ実績は、ラオス、カンボジア、ベトナム、タイ、ミャンマー、マレーシアからいずれも10名ずつ計10回に及んでいる。なお、2014年度第3回以降は図書館が主担当部署となっており、共同研究における図書館の役割は大きい。共同研究プロジェクトや寄附として民間から受け入れた資金は2016-2019年度の間で146,746千円(基幹運営費の21.7%)に達しているが、さらに拡大に取り組むことを目指している。[4.0]
- 3) 概算要求や外部資金以外の取り組みとしては、学内競争資金への取り組み部分では総長裁量経費と全学経費を86,342千円獲得している。さらに、学内の制度整備に応じて2017年度に京都大学基金内に設置した研究所主管による「アジア研究基金」は公益財団法人「アジア研究協会」の解散にともなう全額寄附による77,000千円を当初原資とし、若手研究者の出版助成を中心に運用されている。[4.0]

<選択記載項目A 地域連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 1) 機能強化経費による「日 ASEAN 協働による超学際生存基盤研究の推進」では、超学際研究を掲げ、文理融合のフィールドベースの研究に加えて、行政、ビジネス、市民社会の関係者との意見交換に基づく多角的な視野による研究を目指す。これにより、保健衛生と高齢者に取り組む保健・医療グループは、ブータンを中心に行政の保健政策を草の根から入って支援しており、ブータン国においても評価される活動を展開している。その他、インドネシアにおける鉱山による汚染や労働者の人体被害などの研究も、共同利用のプロジェクトと連動させて実施している。[A.1]
- 2) JASTIP(日 ASEAN 科学技術イノベーション共同研究拠点)は、JSTの支援により、日本とASEAN諸国の共通課題であるSDGsの達成に向けた共同研究を、タイでは国立科学技術開発庁と結んだ環境・エネルギー分野の研究、インドネシア科学院と結んだ生

京都大学東南アジア地域研究研究所 研究活動の状況

物資源・生物多様性研究、そしてマレーシア日本国際工科院と結んだ防災研究を進めてきた。合わせて、域内から新しい共同研究案を募り、現地研究者と共同で課題解決に取り組み、人材育成を進める活動を広げている。[A. 1]

- 3) スマトラの泥炭湿地における環境保全に関するプロジェクトは、現地インドネシアの泥炭復興庁と連携し、研究の文理のすそ野も広がり、現地との連携も強化され、着実に成果をあげてきている。[A. 1]
- 4) 実践型地域研究は、部門を超えて実施されており、様々なプロジェクト申請による自助努力により、ブータン、バングラデシュ、ミャンマーと日本の農村をつなぐ実践を継続的に行っている。その結果、2019年度には JICA の草の根事業に採択された(アジアと日本の農山村問題を相互啓発実践型地域研究で学ぶ)。[A. 1]
- 5) 社会連携として顕著な活動として、ビジュアル・ドキュメンタリー・プロジェクトは既に 2019 年度で 8 回目を迎えるが、年を追ってインパクトが強化され、今回は応募数も 161 件あった。国際交流基金アジアセンターと連携するほか、京都映画祭(京都市)とも提携して、映画祭期間中に本プロジェクトの授賞作を上映している。合わせて、市民の関心も年々広がり、上映会も盛況を呈している。東南アジア諸国でも上映会を開催しており、過去 4 年でチェンマイ、プノンペン、バンコク、ヤンゴンなどで現地大学や映像センターと提携して上映会を催してきた。[A. 1]

この様に様々なレベルで、学際的に社会連携・地域連携を活発に展開してきた。(別添資料 5231-iA-1)

<選択記載項目 B 国際的な連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- ・国際的な連携が確認できる資料 (別添資料 5231-iB-1~6)
- 1) 2016 年度以来、35 の学術交流協定 MOU の締結があり、年々同様の希望をもって本研究所を訪れる研究機関、各国の関連団体が増えている(5231-iB-3)。これは、東南アジア各国において研究インフラが整備され、多くの大学に東南アジアやアジア関連の研究所やセンターが設けられ、また大学として国際性の指標に他国機関との交流強化が求められていることにもよるだろう。同時に、2013 年に「アジアにおける東南アジア研究」(SEASIA) コンソーシアムを 8 か国 10 機関で立ち上げて以来、本研究所の可視性が高まったことや、フェースブックなど SNS を利用した国際的な広報活動が功を奏したと考えられる。東南アジアの大学の様々な部局や、大学本部の訪問の他、ヨーロッパとの交流の機会も増えつつある(訪問者数 291 名)。[B. 2]
 - 2) 同じ理由から、本研究所に滞在して研究を行う海外の研究者も増えており、毎年 2 度の公募を行う 7 つの客員ポストには、2016 年度以来世界各国から常に 80 名前後の応募者がある。なるべく多くの研究者に機会を分散するために、6 か月のポストを 3 か月にして 2 名を迎えるという方策をとらざるを得ない例が増えている(5231-iB-2)。また、客員などの長期に限らず、短期で京都を訪れてセミナーやワークショップを実

京都大学東南アジア地域研究研究所 研究活動の状況

施することを希望する研究者も多く、2016年度以来年間、439回の国際シンポジウムやセミナー等を実施し、その延べ参加者は、8,323名である。[B.2]

- 3) 国際共同研究は、理系・文系・融合系ともに、数多く実施されている。インドネシアにおける熱帯泥炭地域社会再生に向けた国際的研究は、多くの大学や省庁も動員して長期に観測・考察・議論を続けており、京都でもインドネシアでもシンポジウムを複数回実施、成果を上げている。学振のアジア・アフリカ学術基盤形成事業では、カンボジア、タイ、ミャンマーの大学と結んで、「新興ASEAN諸国の移行期正義と包括的経済発展に関する研究交流」を実施し、研究員から准教授まで若手研究者を中心としたネットワークを広げる機会となった。ブータン、ミャンマー、バングラデシュ、カンボジアを結んだ伝統農業大国の将来に向けた課題と解決を目指す共同研究、情報と防災を合体した台湾、アメリカ、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピンとの取組、韓国東南アジア学会との協働等、特に文理融合の特色ある共同研究を多く展開している。[B.1]
- 4) 上述 SEASIA コンソーシアムには、立上げ以来幹事組織として協力し、2年に一度の大会(2017年には第2回をタイのチュラーロンコーン大学、2019年には第3回を台湾の中央研究院で実施)にも積極的に所員がパネルやラウンドテーブルを組織して参加・発表している。[B.2]
- 5) 2019年度で43回目を迎える東南アジアセミナーを、2016年度からは、ミャンマー(2016)、ラオス(2017)、ブータン(2018)、ベトナム(2019)で実施してきている。毎年東南アジアを中心に広くポスドク研究者乃至はそれ以上の若手を、国際公募により選考し、現地でのセミナーとフィールド研修を合体した形で多国籍・他分野の研究交流を図っている。[B.2]
- 6) 現地連絡事務所をバンコク(1963年設立)、ジャカルタ(1970年設立)にそれぞれ置き、駐在員が常駐して研究拠点としての役割を果たすとともに、現地における連絡・ネットワーキング業務にあたっている。また、共同利用・共同研究拠点「東南アジア研究の国際共同研究拠点」においては海外連絡事務所を活用した「フィールド滞在型研究」を実施している。[B.1、B.2]

<選択記載項目C 研究成果の発信／研究資料等の共同利用>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ・研究成果の発信／研究資料等の共同利用が確認できる資料(別添資料5231-iC-1~3)
- 1) 所内の研究者に限らず、国内・外に広く開かれた研究成果発表の場として、日・英による学術誌および研究叢書を刊行している。和文の『東南アジア研究』(1963年創刊現在57巻、年2号発行)、および、英文のSoutheast Asian Studies(2012年創刊現在8巻、年3号発行)は、いずれもピアレビューの学術誌で、印刷出版とともにオープンアクセスジャーナルとして刊行しているが、ここ4年間は遅延なく発行している。英文誌は、海外編集委員も加わり、Scopusに登録されてきておりまた、新たにEmerging

京都大学東南アジア地域研究研究所 研究活動の状況

Sources Citation Index への掲載が決定した。いずれも広範な学術コミュニケーションの場としても機能している(5231-iC-3)。[C. 1]

- 2) 書籍出版については、広く国内外から原稿が寄せられ、出版委員会が原稿の選考・査読過程をつかさどり、質の高いモノグラフや編著など和文2シリーズ『地域研究叢書』(今期中7冊刊行のうち1冊は国際地域開発研究大来賞受賞)および『地域研究のフロンティア』(京大出版会)(1冊)、英文3シリーズ(京大とシンガポール大学出版局(3冊)、京大とハワイ大学出版局、京大とオーストラリアのトランス・パシフィック出版社(1冊)との夫々共同出版による)の叢書を刊行してきた。2019年の特記事項として、英文叢書では、シンガポール大学出版局・京都大学学術出版会による Kyoto CSEAS Series on Asian Studies の一冊が、George McT. Kahin Prize 2019 と EUROSEAS Best Book in the Humanities 2019 をダブル受賞した。また、アテネオ大学出版局・京都大学学術出版会の共同出版による Kyoto CSEAS Series on Philippine Studies を創刊した。また、プロジェクトベースの出版物として、環太平洋叢書(京大出版会)、アジア環太平洋叢書(国際書院)3冊、(うち一冊は、2019年地域研究コンソーシアム登龍賞受賞)、情報と科学ブックレットシリーズ(京大出版会)等を出版している(5231-iC-2)。[C. 1]
- 3) 5か国語によるオンラインジャーナル Kyoto Review of Southeast Asia の配信もまた、東南アジアの若手を中心とする研究者に対して、本研究所をアピールする重要な方途となっている。招へい研究員や招へい外国人学者などの形で本研究所に滞在経験のある研究者を中心に、Special Editor を任命し、時宜にあった特集を企画しており、執筆には本研究所の若手研究者も多く参加し、海外への可視性の高い発信の機会となっている(5231-iC-2)。[C. 1]
- 4) 「東南アジア逐次刊行物総合目録データベース」を開発し、国内及びインドシナ3国(ベトナム、ラオス、カンボジア)の東南アジア逐次刊行物資料情報を収録し、内外の研究者による資料アクセス便宜を促進してきた。これを機縁として、ベトナム社会科学アカデミーと大学間 MOU 締結に向けて手続きをしており、これを土台に、本 DB を活用した学術情報基盤「デジタル配信によるドキュメント・デリバリー・サービス(Electronic Document Delivery Service/E-DDS)」の構築に取り組んでいる。これにより同院が構築中の社会科学アカデミー傘下32図書館・室が所蔵する学術情報 DB が本学においても利用可能となり、国際的共同研究推進における長期継続的利用への見通しが大きく開ける(5231-iC-1)。[C. 1]
- 5) 地域情報学の特色ある DB を複数備えており、また、マイデータベースの開発により、本研究所の22データベース(地図データベースを含む)、総合地球環境学研究所の5データベース、国立民族学博物館の19データベース、および OPAC(東南アジア地域研究研究所、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、東京外国語大学、カリフォルニア大学バークレイ校東アジア図書館、ハーバード・イェンチン図書館)5データベースの合計51データベースの統合検索が可能となった(5231-iC-1)。[C. 1]
- 6) 機能強化促進経費により、2018年度よりオンライン動画プロジェクトを進めてきた。社会連携を強化し、本研究所のフィールドベースの研究や成果発信についてより広く、わかりやすく知ってもらうことを目指して、教員のフィールドまでカメラをもって赴

京都大学東南アジア地域研究研究所 研究活動の状況

き、現地調査の様子を動画におさめてウェブ公開している。現時点で6本が配信されている。[C.1]

- 7) 図書室利用の向上のため、2017年4月立命館大学図書館と相互利用協定を締結し、双方の構成員に対する資料貸出サービスを開始した。共同利用・共同研究のメンバーに対しては、図書室利用者証を発行し、所蔵資料の直接貸出を行っている。また、図書室ウェブサイト改訂を行い、利用者の資料アクセス便宜をはかっている(例:モバイル対応表示、所蔵マイクロ資料・ビルマ語資料リスト掲載)。さらに、CSEAS Newsletter コラム掲載や図書館総合展・アカデミックデイ等を利用し、図書室のコレクション紹介・広報活動を行っている(5231-iC-1)。[C.1]
- 8) JSTのさくらサイエンスプログラムにより、2014年度より毎年複数回、東南アジア諸国から図書関係の専門従事者を招いて研修を実施している。2019年時点で招聘人数は、6か国100人を越える。本研究所のみならず、東京大学、京都大学、国立国会図書館関西館、国立民族学博物館などと連携して10日ほどの研修を実施してきた。アジアを代表する東南アジア関係あるいは地域研究図書室として、人材の育成とネットワーク強化を実施してきた。[C.1]
- 9) 地図室ウェブサイトでは、研究所が所蔵する地図資料のサルネーム画像と標定図を公開し、研究所に来なくとも内外の研究者が地図コレクションを検索することができるシステムを新たに構築し、研究資料の共同利用を促進している。[C.1]

<選択記載項目E 学術コミュニティへの貢献>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

・学術コミュニティへの貢献が確認できる資料(別添資料5231-iE-1)

- 1) 本研究所は、東南アジアを中心に多くの国際的な地域研究者のハブとなっており、長期・短期で滞在する海外からの研究者のみならず、日本を通過点に移動する研究者が、京都に寄って研究発表をする機会も多く、公開で実施する国際的なシンポジウムやセミナー等の数は年々増加している。一方、本研究所構成員による科研費プロジェクトや、関連学会の地区例会、共同利用共同研究メンバーによる研究会など、日本語による研究会も数多く開催されている。いずれも、関連諸学会のメーリングリスト、ウェブサイトのカレンダー、SNS等を用いて公開通知している。2016年度から実施した日本語のものと同国際シンポジウムやセミナー等合わせて738回に上り、延べ参加者は19,148名である(5231-iE-1)。[E.1]
- 2) 共同利用・共同研究の2つの拠点として、年次集会を実施し、通常の学会では集まりにくい多分野の研究者が一堂に会する機会を提供している。地域研究系の学会であっても、自然系の研究者が集まる機会は少なく、参加者からは貴重な機会であるという意見が多い。これに限らず、本研究所が主催する研究会、ワークショップ等は、多くの場合、このように文理融合の議論の機会を提供している。[E.1]
- 3) 共同研究・共同利用拠点を通じて、内外の研究者に、海外連絡事務所の活用や、客員

京都大学東南アジア地域研究研究所 研究活動の状況

研究員招へいシステム、図書購入システムも利用させていただいており、学外者が連絡事務所に滞在、あるいは海外から共同研究を希望する研究者を6か月招へいして、共同で研究会等を催し、発信していくことができる。また、共同研究では若手研究者に特化したプログラムを設けており、本研究所の図書室を利用して、進めた研究を発表し、当研究所の教員がコメントする機会を設けている。[E.0]

- 4) 100を超える加盟組織をもつ地域研究コンソーシアムについては、2004年の立ち上げ以来幹事組織の一つとしてその活動を担い、現在は幹事組織の代表および事務局を担っている。[E.0]
- 5) 「アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム (SEASIA)」についても2013年の立ち上げ以来、中心的な幹事組織の一つとして事務局を交代した後もその活動を支援している。[E.0]
- 6) 本研究所の教員は、諸学会の理事や事務局という形で、それぞれの関連学会で重責を担っている(2019年11月現在、東南アジア学会理事5名、アジア政経学会理事1名、文化人類学会理事1名、学術会議連携会員7名など。)。[E.0]

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

＜必須記載項目1 研究業績＞

【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

フィールドに密着して地域の喫緊の課題を見出し、文理融合研究により、また近年は現地の当事者、研究者や様々なアクターとの協働により問題解決への方法を模索するというのが本研究所の目的である。したがって業績のうちでも特に、フィールドベースであること、課題の重要性、文理融合や超学際を試みに見合ったもので、第三者による高い評価を得ているものを選定した。分野については、自然系、社会系、人文系、融合系のものを、トピックは、高齢者に対するフィールド医学、災害対応に対する当事者との協働による実践研究、政治や経済の喫緊の課題、熱帯バイオマスと環境、食物に関わる細菌等多様で、研究の形態も国際共同研究から思想・文学に関わる個人研究まで本研究所で実施する様々なものである。特に学際・超学際研究や、地域を越えた比較の研究は、統合後の本研究所の方向性を示す研究である。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 1) 理系は、フィールド医学と食品に関わる細菌による感染症研究で、いずれも現地フィールド調査や現地研究者との協働が必須であるとともに、業績数も突出しており、かつ第三者評価も極めて高い。そして、いずれも社会的実践的意義の顕著な研究である。特にブータンの研究は、現地保健衛生の政策と直接関わるものであり、感染症をめぐる細菌の研究はマレーシアを中心とする国際共同研究である。それぞれ医学や細菌学をベースとしながら、高齢者の生活や現地の食品加工処理から消費まで広い社会事象に関わるため、地域研究の視座を必要とするものである。 [1.0]
- 2) 社会系の研究は、まさに今、民主化と自由化、経済成長の途上にあるアジアや南アメリカの政治・経済的動態を、現地を知悉する経済学者・政治学者が広い視野から分析している。欧米発の理論とは異なる分析と政策提言、特に編著においてアジアと南米を比較の中でとらえる研究は、今後の本研究所における一つの指針を与えるものである。 [1.0]
- 3) 東南アジアにおける災害とその後の社会基盤の変化や対応を問う研究は、応答の文化人類学や、実践的地域研究として、現地当事者や研究者、行政や市民運動とつなぎ、地域研究者としてどの様に地域に関わるかを真摯に問うた姿勢とともに、社会・文化をフィールドベースで分析しており、高い評価を得ている。 [1.0]
- 4) 東南アジア島嶼部におけるアブラヤシプランテーションの研究は、文化人類学、地理学歴史学、経済学、生態学そして政治学という多様なメンバーによる文理融合の学際研究であるとともに、現地の諸アクターともつないだ超学際国際共同研究であり、これも今後の本研究所の方向性に一つの指針を与えるものである。 [1.0]
- 5) 本研究所の人文系研究は、一国から出発しながらも一国限定研究にとどまることなく、

京都大学東南アジア地域研究研究所 研究成果の状況

歴史的、地域的にも広がりを持って現代的問題や日本との関わりを意識するものである。フィリピン近現代思想史研究もそうした特徴を存分に表し、高い評価を得た。[1.0]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
	45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数
	46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数